No	所管課	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当経費	事業実施期間	事業実施による効果
1	障害福祉課	原油価格・物価高騰等対応障害福祉サービス等事業者支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所がサービスを継続して提供できるよう、1事業当たり10万円の支援金を交付しました。	11,803,276	10,505,000	令和5年3月～令和5年9月 (令和4年度から継続)	対象事業のうち約75%の事業(39法人)に対して支援金を支給し、障害福祉サービス等を提供する事業所の安定的な運営の支援を行うことができました。
2	介護福祉課	原油価格・物価高騰等対応介護サービス等事業者支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている介護サービス等事業所がサービスを継続して提供できるよう、1介護サービス種別・高齢者向け居住施設当たり10万円の支援金を交付しました。	15,206,132	13,328,000	令和5年3月～令和5年9月 (令和4年度から継続)	対象事業のうち約86%の事業(73法人)に対して支援金を支給し、介護サービス等を提供する事業所の安定的な運営の支援を行うことができました。
3	学務課	原油価格・物価高騰等対応学校給食食材費補助事業	コロナ禍における食材費等の高騰の中でも、保護者負担を増やすことなく、現状の質・量を維持した学校給食を提供するため、学校給食を運営する各小中学校に対して、在籍児童生徒数や給食実施予定回数等に応じた食材費の増額負担分を支給しました。	30,127,000	23,293,000	令和5年3月～令和6年3月 (令和4年度から継続)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の中においても、保護者の負担を増やすことなく、現状の質・量を維持した学校給食を市内小学校12校及び中学校7校において予定どおり提供しました。
4	児童青少年課	「子供の食の確保」緊急対応事業補助事業	新型コロナウイルス感染症に伴う「子供の食の確保」への緊急対応として、在宅の子どもやその保護者を対象に、食事の提供(こども食堂等で調理・用意したお弁当や食材を配布又は宅配でこどもの自宅へお弁当を届ける等)を行う市区内の事業者に対し、補助金を交付しました。	1,397,000	1,198,000	令和5年3月～令和6年3月 (令和4年度から継続)	市内3事業者に補助金を交付することにより、自宅でも過ごす子どもやその保護者を対象に、弁当や食材を配布又は宅配することができました。
5	市民課	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額事業	コロナ禍における物価高騰に直面する生活者支援や各種証明書の交付に要する負担軽減が図られるとともに、非接触型手続きの活用促進による新型コロナウイルス感染症拡大の防止や窓口の混雑緩和、マイナンバーカードの更なる普及促進につながることを期待されることから、コンビニ交付サービスによる各種証明書交付に係る事務手数料を、窓口の場合と比べて減額しました。	3,687,817	3,299,000	令和5年3月～令和6年3月 (令和4年度から継続)	マイナンバーカード交付率が事業実施前と比較し約25%増加しました。また、事業実施期間におけるコンビニ交付サービスによる各種証明書の交付部数が、事業実施前と比較し約60%増加しました。
6	子育て支援課	原油価格・物価高騰等対応保育所等給食食材費補助事業	コロナ禍における食材費高騰の中でも、保育施設において、保護者負担を増やすことなく、現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、各保育施設に対して食材費の増額負担分を補助することにより、食材材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援しました。	13,209,000	12,789,000	令和5年3月～令和6年3月 (令和4年度から継続)	原油価格・物価高騰等に対する保護者及び事業者の負担を軽減し、給食の質・量を維持することができました。
7	ごみ対策課	原油価格・物価高騰等対応指定収集袋全戸配布事業	コロナ禍における物価高騰に直面する生活者を支援するべく、容器包装プラスチックの分別促進・指定収集袋をレジ袋の代用とすることによるレジ袋流通量削減・指定収集袋のデザイン変更(令和6年度中を予定)の周知・容器包装プラスチック増加に伴う廃棄物処理手数料の負担軽減のため、デザイン変更後の容器包装プラスチック用指定収集袋(20リットル)20枚を全戸配布しました。	15,879,229	14,322,000	令和5年3月～令和6年3月	容器包装プラスチック指定収集袋の購入負担減と合わせて、ごみの分別廃棄、減量に関する市民への周知・啓発に効果がありました。
8	産業政策課	原油価格・物価高騰等対応農業機器等整備補助事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内の農業者に対し、農業経営への影響を緩和するとともに、農業経営の安定化・強化を図ることを目的に、省エネや農作業の効率化に資する農業機器等の導入及び高効率機器への更新に係る経費の一部を補助しました。なお、補助率は、個人1/2(限度額50万円)・農業者団体2/3(限度額100万円)としました。	12,014,110	11,632,000	令和5年3月～令和6年3月	個人農家37人、農業者団体1団体、計38件の申請に対して補助金を交付することで、原油価格や物価高騰への影響を緩和するとともに省エネや作業効率化につながる農業器具の導入を後押ししたことにより経営力強化に繋がりました。
9	指導室	原油価格・物価高騰等対応TGG体験利用補助事業	コロナ禍の物価高騰により、東京都教育委員会の体験型英語学習施設TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)利用のハードルが更に高くなっているなかでも、教育の公平性を保ち、生徒が英語を「話す」力を養うこと、また、生徒の視野を広げ、グローバル社会に羽ばたくきっかけとなるよう、市立中学校2年生が、TGGにおいて英語で対話する体験(半日コース)に係る利用料金を学校へ補助することにより、子育て世帯を支援しました。	2,567,950	2,486,000	令和5年3月～令和6年3月	対象生徒905名の89%に、英語による対話を体験するための利用料を補助することができ、物価高騰の中でも教育の公平性を保つことができました。また、参加した生徒の96%が今後の英語学習の刺激になったと回答したことから、一定の効果がありました。
10	福祉総務課	原油価格・物価高騰等対応受験生チャレンジ支援給付金事業	コロナ禍における物価高騰に直面する生活者を支援するべく、受験期の家庭への支援として、令和4年度東京都受験生チャレンジ支援給付事業の貸付決定を受けた市民に対し、受験生ひとりあたり6万円の給付金をプッシュ型により給付しました。	5,327,584	5,158,000	令和5年3月～令和6年3月	コロナ禍における物価高騰等に直面する受験期の家庭の生活を支援するべく、本支援給付金を受験生88人に支給しました。
11	施設建設課 財政課	下水道使用料の減免	下水道使用料のうち4か月分(令和5年11月～令和6年2月までの検針分)について基本料金を免除することにより、コロナ禍における物価高騰等に直面する生活者及び事業者を支援しました。	171,895,790	165,764,000	令和5年3月～令和6年3月	令和5年11月～令和6年2月までの期間で、1契約当たり下水道使用料を最大3,036円(4か月分)免除し、生活者及び事業者の支援を行うことができました。
12	産業政策課	東久留米市キャッシュレス決済推進事業	市内のお店において消費者がキャッシュレス決済を行う際にポイントを還元するキャンペーンを行うことにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、地域経済に係るデジタル化を推進しました。	124,443,952	103,508,000	令和5年6月～令和6年3月	キャンペーンの実施期間で、還元対象店舗において、約4億8,600万円のキャッシュレス決済が行われ、約9,500万円分のポイントを還元しました。還元対象店舗におけるキャンペーン期間中のキャッシュレスによる決済額は、キャンペーン期間前と比較し、約34.1%と約3.4倍増加しました。また、キャンペーン告知後に新規に79店舗がキャッシュレス決済が利用可能となりました。

No	所管課	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当経費	事業実施期間	事業実施による効果
13	健康課	新型コロナウイルスワクチン個別接種実施医療機関支援事業	市内の新型コロナウイルスワクチン個別接種を実施している医療機関に対して、超低温フリーザー等ワクチン保管に係るエネルギーコスト等の物価高騰分として10万円を補助することにより、物価高騰の影響を受けている医療機関を支援し、感染拡大防止及び重症化予防等に効果があるワクチン接種の促進に不可欠な個別接種体制の維持・構築を図りました。	3,100,000	3,059,000	令和5年6月～令和6年3月	ワクチン接種の促進に不可欠な個別接種を実施している医療機関への支援として、一般社団法人東久留米市医師会へ補助金を交付することにより、個別接種体制の維持・構築に寄与しました。なお、令和5年秋開始接種の接種率は、東京都平均が20.1%であったのに対し当市は26.8%でした。
14	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	市内の令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変により住民税非課税世帯に相当すると考えられる世帯に対して、1世帯あたり3万円を現金給付することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図りました。	443,133,092	442,528,000	令和5年6月～令和6年3月	給付要件に該当する世帯のうち、12,424世帯（住民税非課税世帯：12,373世帯、家計急変世帯：51世帯）に対し、できる限り速やかに1世帯あたり3万円を給付することにより、コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができました。
15	障害福祉課	物価高騰対応障害福祉サービス等事業者支援事業	市内に事業所のある障害福祉サービス等事業者に対して、事業所等の運営費用として、令和5年9月末までに実施した原油価格・物価高騰等対応障害福祉サービス等事業者支援事業の支援金に上乗せして支援金を支給することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に係る負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図りました。	3,826,772	3,770,000	令和5年12月～令和6年3月	対象事業のうち約56%の事業（26法人）に対して支援金を支給し、障害福祉サービス等を提供する事業所の安定的な運営の支援を行うことができました。
16	介護福祉課	物価高騰対応介護サービス等事業者支援事業	市内に事業所のある介護サービス等事業者に対して、事業所等の運営費用として、令和5年9月末までに実施した原油価格・物価高騰等対応介護サービス等事業者支援事業の支援金に上乗せして支援金を支給することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に係る負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図りました。	25,280,948	24,954,000	令和5年12月～令和6年3月	対象事業のうち約86%の事業（47法人）に対して支援金を支給し、介護サービス等を提供する事業所の安定的な運営の支援を行うことができました。
合 計				882,899,652	841,593,000		